

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 141

記入日 令和 元 年 6 月 14 日
 記入者 氏名 戸毛祥博

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	その他特定目的基金積立金(庁舎基金)	総務課	○ 新規 ○ 継続	平成 年度 平成24年度以前	令和 年度 継続予定	施設維持管理事業
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標			政 策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり		
講ずべき施策			基本施策	基本施策1.安全安心な暮らしを支えるまちづくり		
主要な取り組み			施 策	施策1.地域防災力の向上		

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対 象 (誰・何を対象として)	住民・行政職員
意 図 (対象をどのような状態にしたいのか)	安心安全な庁舎を誰もが享受すること
手 段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	吉野町庁舎整備基金条例の制定(H24.12) 原資の積立
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル - 町内会レベル - 自治協レベル -

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度					
		単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
総費用			149	55	45	50	50
費用内訳	直接事業費	千円	149	55	45	50	50
	人件費		0	0	0	0	0
	(関与人数)	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
財源内訳	特定財源	千円					
	国・県支出金						
	地方債						
	その他						
	一般財源		149	55	45	50	50
指標1単位あたり費用	関連事業費①	千円					
	指標値②()						
	①÷②	千円					
全体計画	財政状況に応じ、積み増しを行う計画では利息のみ計上						

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
積立金額未定のため指標化できない							
評価指標の目標値設定に適さない事業							

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	特定目的基金であるため、町が直接実施。	3
	検討の余地がややある	いつまでいくら積み立てるのか定められていない。(実施時期・方法の決定が必要であり、政策会議で審議する。)	
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である		3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である		3
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	目標を達成している	財政状況により額を決定。利息のみの計上。	3
	目標をやや下回った		
	○ 目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である		3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である		3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	原資の積立として財政担当課と調整済み。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である		3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である		3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 戸毛祥博

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	妥当性				業務改善についての今後の方向性	
		0点	1点	2点	3点		
		いずれか0点	D	C	C		C
		いずれか1点	C	C	C		C
		合計4点	C	C	B		B
		合計5点	C	B	B		A
	合計6点	C	B	A	A		
	A 業務の内容は適切である					政策会議で整備方針(実施時期・方法)の決定。	
	前年度評価	A	前々年度評価	A			
	成果	投入コスト				成果の方向性	コストの方向性(関与人件費含)
皆減 縮小 維持 拡大							
向上		C	B	A			
維持		E	D				
縮小	F						
休廃止	G						
B 成果向上・費用維持 =					生産性向上	前年施策評価方針 B 成果向上・費用維持	

平成30年度 事務事業評価表

事業No. 142

記入日 令和 元 年 6 月 14 日
 記入者 氏名 東 喜史

1 事務事業の位置付け <Plan ①>

重点	事務事業名	担当課室名	新規・継続	事業開始年度	完了(予定)年度	事業区分
-	災害対策事業	総務課	○ 新規 ○ 継続	平成 年度 平成24年度以前	令和 年度 継続予定	ソフト事業(任意)
まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置付け			第4次総合計画 施策の大綱の位置付け			
基本目標	基本目標Ⅱ 地域の中で安心して暮らし続けることができるまちづくり	政策	政策3. 安全安心で快適なまちづくり			
講ずべき施策	①みんなで支え合い安心して暮らせる地域社会の形成	基本施策	基本施策1. 安全安心な暮らしを支えるまちづくり			
主要な取り組み		施策	施策1. 地域防災力の向上			

2 事務事業の概要 <Plan ②>

対象 (誰・何を対象として)	住民及び自主防災組織
意図 (対象をどのような状態にしたいのか)	自分たちの地域は自分たちで守るという防災に対する意識を高揚させる。 災害時に必要となる物資や資機材を確保する。 災害時の情報伝達手段を確保する。
手段 (対象を意図する状態にするため、どんな業務・活動をしたか)	災害用物資(資機材・備蓄品等)を購入し拠点施設等で備蓄。 災害による被災者に対し見舞金の支給。 防災講演会の開催
役割分担 (まちづくり基本条例に基づき、個人、地域とどのような役割分担をして事業推進したか)	個人レベル 学習会・訓練などに積極的に参加し、防災に関する正しい知識を身につける。非常用持出・非常備蓄品等を準備する。家具の転倒防止策に取り組む。 町内会レベル 地域を自ら守るため、すべての地域住民が防災に関心を持ち、情報を共有する。地区防災計画を策定する。 自治協レベル 広域避難所レベルでの避難訓練などを実施する。

3 年度別計画と事業費 <Do ①>

		事業期間：平成 28 年度 ~ 令和 年度				
	単位	H28(決算)	H29(決算)	H30(決算)	H31(予算)	R2(見込)
総費用		20,244	12,822	11,232	9,454	239,454
費用内訳	直接事業費	千円 16,047	8,684	6,778	5,000	235,000
	人件費	4,197	4,138	4,454	4,454	4,454
	(関与人数)	人 0.53	0.53	0.60	0.60	0.60
財源内訳	特定財源					
	国・県支出金					
	地方債					
	その他					
一般財源		20,244	12,822	11,232	9,454	239,454
指標1単位あたり費用	千円					
関連事業費①	千円					
指標値②(活動参加者数)						
①÷②	千円					
全体計画	防災講演会や自主防災組織の防災訓練の支援	防災講演会や自主防災組織の防災訓練の支援	防災講演会や自主防災組織の防災訓練の支援	防災講演会や自主防災組織の防災訓練の支援	防災講演会や自主防災組織の防災訓練の支援	防災講演会や自主防災組織の防災訓練の支援

4 事業の評価指標 <Do ②>

(上段:目標、下段:実績)

指標名	単位	基準値 H27年度	H28	H29	H30	H31	R2
防災講演会開催回数	回	1	1	1	1	1	1
自主防災組織の防災訓練等実施回数	回	10	10	10	10	10	10
自主防災組織の防災訓練等参加者数	人	500	500	500	500	500	500
災害用物資(食料)備蓄数	食	16,266	15,046	14,500	14,500	14,500	14,500

5 事務事業の事後評価 <Check>

評価の視点	項目	評価結果の判断理由及び課題認識、課題に対する対応策	判定
継続実施の必要性 (事業廃止による影響はあるか、事業の緊急性や町民のニーズはあるか。)	○ 妥当である	自分たちの地域は自分たちで守るという防災に対する意識の向上のため、今後も継続して実施する必要がある。	2
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
町関与の妥当性 (町が主体で取組むべき事業か。)	○ 妥当である	住民の防災意識の向上及び減災・防災対策のため町が主体となって進めていく必要がある。	2
	検討の余地がややある		
	検討の余地が多い		
役割分担の適切性 (「個人」「地域：町内会自治会レベル」「地域：自治協議会レベル」が担える部分はないか)	○ 適正である	各地域の防災拠点となる施設等の災害用物資の確保や、災害時の情報伝達手段等地域コミュニティによる役割分担の検討の余地がある。	2
	検討の余地がややある		
	○ 検討の余地が多い		
目標・意図の達成度 (評価指標目標値やサービス水準の妥当性を勘案し、意図をどの程度達成しているか。)	○ 目標を達成している	地域に対し、講演会・訓練・研修会等の場を提供することにより防災意識が高まってきている。	2
	目標をやや下回った		
	目標を大きく下回った		
手段の有効性 (現状の手段が最も有効か、他の手段により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	費用の確保といった観点から現状の実施方法が適正である。	2
	○ 改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
他団体との連携 (国・県・他市町村、企業、団体等との連携、活用により更に成果向上が図れないか)	○ 適正である	公平性の確保といった観点から現状の実施方法が適正である。	2
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
業務の効率化 (業務手順、内容に見直しの余地はないか)	○ 適正である	H32年度までの災害用備蓄品の備蓄計画を策定するなど、業務の効率化を図っている。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
投入コストの適切性 (投入するコスト(予算・人件費)は適正か、削減の余地はないか)	○ 適正である	災害に備えて、備蓄品の整備や防災教育等必要最低限の予算確保のみであり適正である。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		
財源の確保 (受益者負担は適正か、国、県等の補助等はないか)	○ 適正である	県・国等の補助はなく適正である。	3
	改善の余地がややある		
	改善の余地が多い		

6 改善及び事務事業の方向性 <Action>

評価者 課室長氏名 戸毛祥博

総合評価と今後の方向性	有効性・効率性	いづれか0点 いづれか1点 合計4点 合計5点 合計6点	妥当性				各地区防災計画策定に向けた取り組み(中荘・中竜門地区)を展開。福祉部局とも連携し自治協議会設立へ繋げるワークショップを定期的で開催する。行政主導の取り組みから地域主体の行動・活動に移行しなければならない。他の地区についても同様に働きかける。
			0点	1点	2点	3点	
			D	C	C	C	
			C	C	C	C	
			C	C	B	B	
			C	B	B	A	
	B 課題が少しあり業務の一部見直しが必要						
	前年度評価	B	前々年度評価	B			
	成果	向上 維持 縮小 休廃止	投入コスト				地区防災計画内容を地区住民に周知するため定期的な協議会の開催、チラシ等の発行など活動内容を周知すること。
			皆減	縮小	維持	拡大	
C			B	A			
E			D				
		F					
		G					
B 成果向上・費用維持 =			生産性向上		前年施策評価方針 B 成果向上・費用維持		